

2022年3月期 第2四半期（中間期） 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 富屋 誠一郎 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期中間期	11,758	16.4	6,635	26.3	4,645	30.2
2021年3月期中間期	10,100	-	5,251	-	3,569	-

(注1) 包括利益 2021年3月期中間期 3,557百万円 (-) 2022年3月期中間期 4,674百万円 (31.4%)

(注2) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期中間期の対前年増減率については記載しておりません。

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	％	百万円	％
2022年3月期中間期	0	13	9,732	17.7	6,601	29.0
2021年3月期中間期	0	10	8,267	-	5,116	-

(注1) 2021年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期中間期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
2022年3月期中間期	1,065,503	80,468	7.55	2	30
2021年3月期	991,004	75,793	7.65	2	17

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 80,468百万円 2021年3月期 75,793百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2022年3月期中間期	35,000,000,000株	2021年3月期	35,000,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期中間期	35,000,000,000株	2021年3月期中間期	35,000,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	11,437	14.1	6,468	24.8	4,479	28.0
2021年3月期中間期	10,026	△3.0	5,183	6.6	3,500	2.5

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	0	13	9,732	17.7	6,656	30.1
2021年3月期中間期	0	10	8,267	1.4	5,117	3.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	1,064,876	79,801	7.49	2 28
2021年3月期	990,191	75,293	7.60	2 15

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 79,801百万円 2021年3月期 75,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は 117 億 58 百万円（前年同期比 16 億 57 百万円増加）、経常費用は 51 億 22 百万円（同比 2 億 73 百万円増加）、経常利益は 66 億 35 百万円（同比 13 億 83 百万円増加）となりました。

資金利益については、貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加し、79 億 35 百万円（同比 7 億 58 百万円増加）となりました。非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、新規貸出に伴う手数料の増加を主因に役務取引等収益が増加し、17 億 96 百万円（同比 7 億 6 百万円増加）となりました。

次に、人件費・物件費といった営業経費については、従業員数の減少やコストの削減等により前年同期に比べ減少しました。与信関係費用については、個別貸倒引当金の増加や債権売却損の発生により前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は 66 億 34 百万円（同比 13 億 85 百万円増加）、法人税等が 19 億 88 百万円（同比 3 億 9 百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は 46 億 45 百万円（同比 10 億 76 百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は 1 兆 655 億円（前連結会計年度末比 744 億円増加）、負債は 9,850 億円（同比 698 億円増加）、純資産は 804 億円（同比 46 億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は個人向け貸出及び法人向け貸出が着実に積みあがったことにより、8,728 億円（同比 555 億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は期中における預金キャンペーンにより増加し 9,102 億円（同比 658 億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は 46 億円（前事業年度末は 50 億円）、不良債権比率は 0.52%（前事業年度末は 0.61%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した連結自己資本比率（国内基準）は 10.73%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2021 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	106,478	125,114
コールローン	3,865	1,000
有価証券	37,474	38,010
貸出金	817,320	872,861
外国為替	17,315	18,125
その他資産	7,135	7,018
有形固定資産	1,008	990
無形固定資産	602	661
繰延税金資産	1,277	1,198
支払承諾見返	1,969	3,891
貸倒引当金	△3,444	△3,369
資産の部合計	991,004	1,065,503
負債の部		
預金	816,957	860,705
譲渡性預金	27,500	49,560
コールマネー	19,208	22,000
借入金	39,439	35,797
外国為替	2,397	5,565
その他負債	7,218	6,944
賞与引当金	169	201
退職給付に係る負債	350	369
支払承諾	1,969	3,891
負債の部合計	915,210	985,035
純資産の部		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	40,794	45,439
株主資本合計	75,794	80,439
その他有価証券評価差額金	△0	28
その他の包括利益累計額合計	△0	28
純資産の部合計	75,793	80,468
負債及び純資産の部合計	991,004	1,065,503

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)		(自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	
経常収益	10,100		11,758	
資金運用収益	8,236		8,930	
(うち貸出金利息)	8,051		8,778	
(うち有価証券利息配当金)	50		18	
役務取引等収益	1,382		2,207	
その他業務収益	198		148	
その他の経常収益	283		472	
経常費用	4,848		5,122	
資金調達費用	1,059		994	
(うち預金利息)	986		964	
役務取引等費用	491		558	
その他業務費用	-		0	
営業経費	3,095		3,053	
その他経常費用	202		515	
経常利益	5,251		6,635	
特別損失	2		1	
固定資産処分損	2		1	
税金等調整前中間純利益	5,248		6,634	
法人税、住民税及び事業税	1,656		1,921	
法人税等調整額	22		66	
法人税等合計	1,679		1,988	
中間純利益	3,569		4,645	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,569		4,645	

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)		(自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	
中間純利益	3,569		4,645	
その他の包括利益	△12		28	
その他有価証券評価差額金	△12		28	
中間包括利益	3,557		4,674	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	3,557		4,674	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	-	67,869
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	3,569	3,569	-	-	-	3,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	△12	△12	-	△12
当中間期変動額合計	-	-	3,569	3,569	△12	△12	-	3,557
当中間期期末残高	17,500	17,500	36,408	71,408	18	18	-	71,427

当中間連結会計期間（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	-	75,793
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	4,645	4,645	-	-	-	4,645
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	28	28	-	28
当中間期変動額合計	-	-	4,645	4,645	28	28	-	4,674
当中間期期末残高	17,500	17,500	45,439	80,439	28	28	-	80,468

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,248	6,634
減価償却費	118	113
貸倒引当金の増減 (△)	△145	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	18
資金運用収益	△8,236	△8,930
有価証券関係損益 (△)	1,059	994
貸出金の純増 (△) 減	△55,207	△55,540
預金の純増減 (△)	60,436	65,808
借入金の純増減 (△)	9,025	△3,642
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,042	△5,112
コールローン等の純増 (△) 減	△1,677	2,865
コールマネー等の純増減 (△)	17,114	2,791
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,855	△810
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,422	3,168
資金運用による収入	8,253	8,641
資金調達による支出	△834	△1,179
その他	396	645
小 計	32,365	16,423
法人税等の支払額	△1,882	△2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,483	14,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,500	△500
有形固定資産の取得による支出	△29	△22
無形固定資産の取得による支出	△2	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,936	13,523
現金及び現金同等物の期首残高	72,984	93,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,920	107,325

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25 年～50 年
その他	3 年～20 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度(2022 年 3 月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。この仮定については、前連結会計年度の財務・業績の概況の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第 3 四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 361 百万円、延滞債権額は 2,563 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,722 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,646 百万円であります。
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,850 百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、6,538 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 : 33,908 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 : 33,000 百万円
また、その他の資産には、保証金 441 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,538 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 5,752 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,307 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 314 百万円、債権売却損 101 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	-
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金預け金 125,114 百万円
日本銀行預け金を除く預け金 17,789 百万円
現金及び現金同等物 107,325 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,317	23,334	16
その他有価証券	14,693	14,693	-
(2) 貸出金	872,861		
貸倒引当金(*1)	△3,324		
	869,536	872,095	2,559
資産計	907,546	910,123	2,576
(1) 預金	860,705	861,965	1,259
(2) 譲渡性預金	49,560	49,560	-
(3) 借入金	35,797	35,797	-
負債計	946,062	947,322	1,259
デリバティブ取引(*2)	(12)	(12)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	-
デリバティブ取引計	(12)	(12)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	11,591	-	11,591
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	3,102	-	3,102
資産計	-	14,693	-	14,693
デリバティブ取引				
通貨関連		12		12
負債計		12		12

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	2,518	-	2,518
地方債	-	17,516	-	17,516
社債	-	3,300	-	3,300
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	872,095	872,095
資産計	-	23,334	872,095	895,429
預金	-	861,965	-	861,965
譲渡性預金	-	49,560	-	49,560
借入金	-	35,797	-	35,797
負債計	-	947,322	-	947,322

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル 3 の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021 年 9 月 30 日）

該当ありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価差額（2021 年 9 月 30 日）

該当ありません。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券 (2021 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,501	2,518	16
	地方債	8,807	8,810	2
	社債	1,500	1,500	0
	小計	12,808	12,828	19
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	8,708	8,706	△2
	社債	1,800	1,799	0
	小計	10,508	10,505	△2
合計		23,317	23,334	16

(2) その他有価証券 (2021 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	11,591	11,554	36
	その他	3,101	3,097	3
	小計	14,693	14,652	40
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,693	14,652	40

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	986	百万円
賞与引当金	57	
退職給付に係る負債	104	
未払事業税	130	
その他	21	

繰延税金資産小計

1,300

評価性引当額

△90

繰延税金資産合計

1,210

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

12

繰延税金負債合計

12

繰延税金資産の純額

1,198 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

2円30銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

0円13銭

参考 比較中間個別財務諸表

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020 年 9 月 中間期末 (A)	2021 年 9 月 中間期末 (B)	増減 (B-A)	(参考) 2021 年 3 月期末 (C)	増減 (B-C)
資産の部					
現金預け金	114,044	125,114	+11,069	106,478	+18,635
コールローン	6,757	1,000	△5,757	3,865	△2,865
有価証券	38,486	38,110	△376	37,574	+535
貸出金	773,572	872,861	+99,288	817,320	+55,540
外国為替	18,655	18,125	△529	17,315	+810
その他資産	6,545	6,877	+331	6,667	+210
有形固定資産	905	830	△74	866	△35
無形固定資産	315	236	△78	301	△64
繰延税金資産	1,210	1,198	△12	1,277	△79
支払承諾見返	2,868	3,891	+1,022	1,969	+1,922
貸倒引当金	△3,252	△3,369	△117	△3,444	+75
資産の部合計	960,109	1,064,876	104,766	990,191	+74,685
負債の部					
預金	784,558	860,819	+76,260	817,339	+43,479
譲渡性預金	39,360	49,560	+10,200	27,500	+22,060
コールマネー	17,114	22,000	+4,885	19,208	+2,791
借入金	35,243	35,797	+553	39,439	△3,642
外国為替	2,256	5,565	+3,308	2,397	+3,168
その他負債	6,847	6,885	+37	6,536	+348
賞与引当金	175	187	+12	156	+31
退職給付引当金	326	369	+42	350	+18
支払承諾	2,868	3,891	+1,022	1,969	+1,922
負債の部合計	888,751	985,075	+96,324	914,897	+70,177
純資産の部					
資本金	17,500	17,500	-	17,500	-
資本剰余金	17,500	17,500	-	17,500	-
利益剰余金	36,339	44,773	+8,433	40,293	+4,479
株主資本合計	71,339	79,773	+8,433	75,293	+4,479
その他有価証券評価差額金	18	28	+9	△0	+28
評価・換算差額等合計	18	28	+9	△0	+28
純資産の部合計	71,358	79,801	+8,442	75,293	+4,507
負債及び純資産の部合計	960,109	1,064,876	+104,766	990,191	+74,685

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020 年 9 月 中間期 (A)	2021 年 9 月 中間期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自 2020 年 4 月 30 日 至 2021 年 3 月 31 日)
経常収益	10,026	11,437	+1,410	20,470
資金運用収益	8,236	8,930	+693	16,722
（うち貸出金利息）	8,051	8,778	+727	16,432
（うち有価証券利息配当金）	50	18	△32	73
役務取引等収益	1,382	2,207	+824	3,134
その他業務収益	198	148	△50	391
その他の経常収益	208	151	△57	221
経常費用	4,843	4,968	+125	9,699
資金調達費用	1,059	994	△64	2,077
（うち預金利息）	986	964	△21	1,971
役務取引等費用	491	558	+67	1,018
その他業務費用	-	-	-	-
営業経費	3,094	2,999	△95	6,121
その他経常費用	198	416	+217	480
経常利益	5,183	6,468	+1,285	10,771
特別損失	2	1	△1	2
固定資産処分損	2	1	△1	2
税引前中間純利益	5,180	6,467	+1,287	10,768
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,921	+265	3,335
法人税等調整額	22	66	+43	△21
法人税等合計	1,679	1,988	+309	3,313
中間純利益	3,500	4,479	+978	7,455

参考 その他の財務情報 (単体)

1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2020 年 9 月中間期	2021 年 9 月中間期
資金運用利回り (A)	1.84%	1.77%
貸出金利回り (B)	2.16%	2.08%
有価証券利回り	0.27%	0.10%
資金調達利回り (C)	0.25%	0.21%
預金利回り (D)	0.26%	0.23%
資金利鞘 (A)-(C)	1.59%	1.56%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.90%	1.85%

2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2020 年 9 月中間期末	2021 年 9 月中間期末
個人及び法人	369	423

3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2020 年 9 月中間期末	2021 年 9 月中間期末
普通預金	126,335	151,454
定期預金	639,191	695,028
その他の預金	19,030	14,336
合計	784,558	860,819

4. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2020 年 9 月中間期	2021 年 9 月中間期
人件費	1,325	1,245
物件費	1,450	1,420
うち減価償却費	111	104
税金	317	333
合計	3,094	2,999

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2020 年 9 月中間期末	2021 年 9 月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,221	2,127
危険債権	886	798
要管理債権	1,741	1,722
正常債権	785,828	886,879
合計	790,678	891,527

6. リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2020 年 9 月中間期末	2021 年 9 月中間期末
破綻先債権	266	361
延滞債権	2,824	2,563
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,741	1,722
合計	4,832	4,646

7. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2020 年 9 月中間期末	2021 年 9 月中間期末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	343	327
合計	353	337

8. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	2021 年 3 月末実績	2021 年 9 月末実績
単体自己資本比率	10.51%	10.71%

【会社概要】(2021 年 9 月 30 日現在)

- | | |
|--------------|---|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎 |
| 4. 設立年月日 | 2009 年 1 月 8 日 |
| 5. 開業年月日 | 2009 年 9 月 14 日 |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 175 億円、資本準備金 175 億円 |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 350 億株 |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 富屋 誠一郎
代表取締役副社長 金 載玟
取締役 權 純博
取締役 金 榮植
取締役 林 杓省
社外取締役 杉山 淳二
社外取締役 宇平 直史
常任監査役 大井 和幸
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数 | 337 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) |